

平成28年9月期業績ハイライト(単体)

●金融経済環境

わが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速による影響がみられるものの、国内需要の面では企業収益が高水準で推移する中で、設備投資は緩やかな増加基調にあります。また、金融・財政面での政策効果を背景に雇用・所得環境の改善が続いており、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

一方、地域経済においては、観光面では平成28年熊本地震の影響を受けたものの、その後の各種観光支援策の実施により回復しつつあり、雇用環境が堅調に推移する中で、個人消費面も底堅く推移するなど、全体としては緩やかな回復基調にあります。

●事業の経過及び成果

当行は平成26年度から新たな中期経営計画『「なんぎん維新Ⅱ」～「地域力」クリエイティブバンクへの挑戦～』をスタートさせており、前中期経営計画から取り組んできた新販路開拓コンサルティング「WIN-WINネット業務」を更に深化させ、「本業支援」や「事業改善支援」、「創業・新事業支援」などにより、地域経済の活性化に取り組んでおります。

尚、平成28年9月期の業績は次の通りとなりました。

●損益の状況

コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金、役務取引等利益が前中間期比減少したことなどから、前中間期比3億9百万円減少し、19億71百万円となりました。経常利益は株式関係損益の減少及び与信関係費用の増加等により前中間期比9億92百万円減少し、18億81百万円となりました。また、中間純利益についても前中間期比4億1百万円減少し、13億33百万円となりました。

用語解説

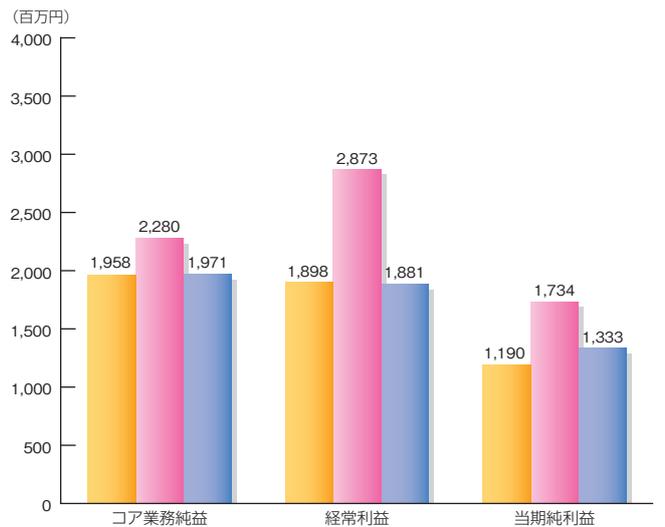
●コア業務純益とは？

銀行の基礎的な収益力を示す指標で「業務粗利益」から「国債等債券の売買損益」を控除し「経費(人件費・物件費・税金)」を差し引いたもので、銀行本来業務から得られる利益を示したものです。

●経常利益と当期純利益とは？

経常利益は銀行の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を差し引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。この経常利益に、その年に特別に発生した利益と損失(特別利益、特別損失)と税金を加減したものが最終的な利益の当期純利益となります。

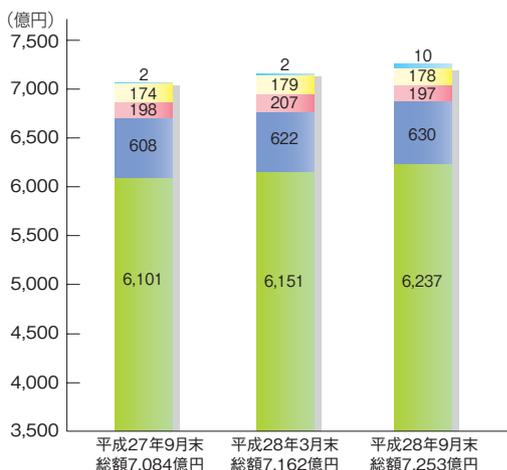
●損益の推移



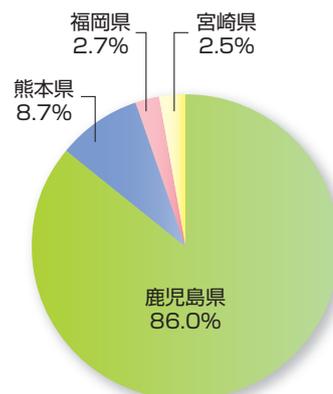
●預金

預金(期末残高)は、各種キャンペーンの展開などによる個人預金等の増加により、平成28年3月末に比べ、90億円増加し7,253億円となりました。

●預金残高の推移



預金残高の県別割合



平成28年9月期業績ハイライト(単体)

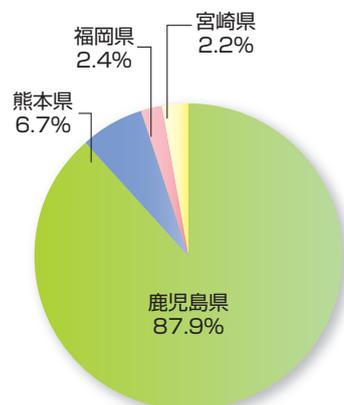
●貸出金

貸出金(期末残高)は、法人や個人のお客様の資金ニーズに積極的にお応えしましたが、資金需要の減少などにより平成28年3月末に比べ、11億円減少し5,727億円となりました。

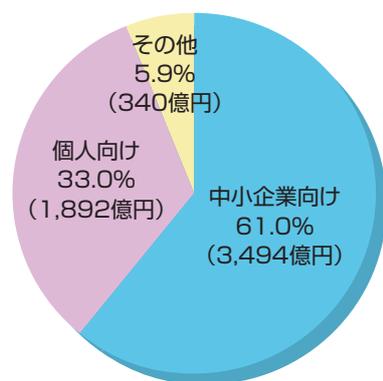
●貸出金残高の推移 ●鹿児島県 ●熊本県 ●福岡県 ●宮崎県 ●その他



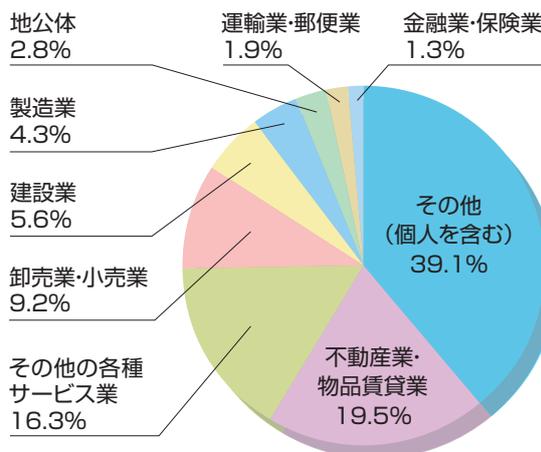
貸出残高の県別割合



●中小企業・個人向け貸出の状況



●貸出残高の業種別比率



●自己資本比率

自己資本比率は貸出金や有価証券などの総資産(リスク・アセット)に対する自己資本(資本金内部留保など)の割合を示すもので、銀行の健全性や安全性をみるうえで重要な指標となっております。

平成28年9月末の自己資本比率は、利益の積み上げにより自己資本額が増加したことから、平成28年3月末に比べ0.31%上昇し8.70%となりました。

なお、国内で業務を行う銀行の基準である4%を大きく上回っております。

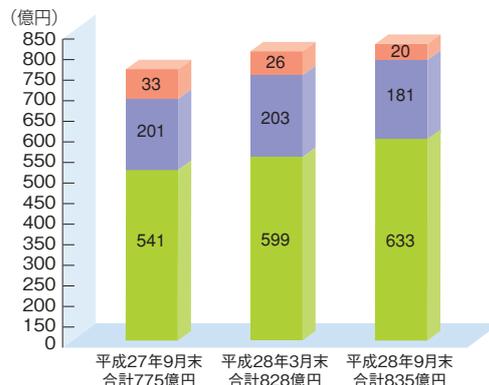


平成28年9月期業績ハイライト(単体)

● 預り資産残高

預り資産は、個人年金保険等の増加により、平成28年3月末に比べて7億円増加し835億円となりました。

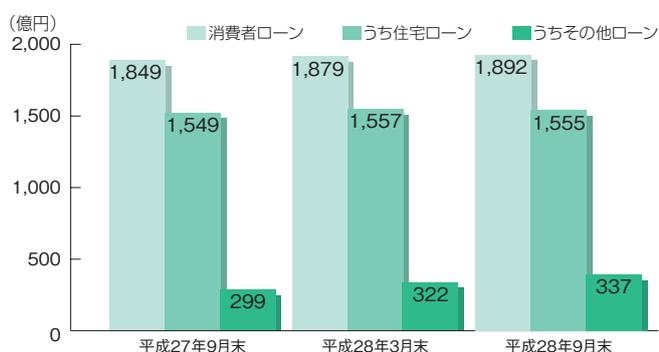
● 預り資産残高推移 ● 個人年金保険等 ● 投資信託 ● 国債



● 個人向け貸出の状況

個人向け貸出残高については、平成28年3月末に比べて、13億円の増加となりました。

尚、個人向け貸出のうち、住宅ローンにつきましては、平成28年3月末に比べて1億円の減少、その他ローン(目的型ローン・フリーローン他)につきましては、14億円の増加となりました。



● 不良債権の状況

金融再生法の開示基準による不良債権は348億円で、総与信に対する比率は6.02%となりました。

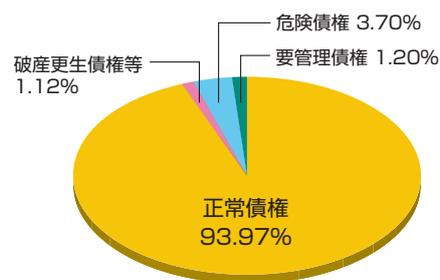
平成28年9月末の開示債権額のうち79.05%については、担保・保証や貸倒引当金で十分な保全を行っております。なお、部分直接償却を実施した場合の開示債権比率は5.54%となります。

● 金融機能再生法に基づく開示債権

(単位:億円)

	平成27年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末
金融再生法開示債権	348	353	348
破産更生債権等	72	69	64
危険債権	182	208	213
要管理債権	93	75	69
正常債権	5,354	5,441	5,429
総与信額	5,702	5,794	5,777
開示債権比率	6.10%	6.09%	6.02%
保全率	78.01%	79.11%	79.05%

● 平成28年9月末の状況



● 不良債権に対する備え

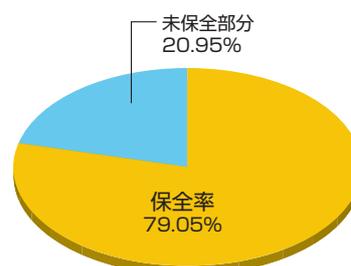
平成28年9月末の開示債権額のうち79.05%については、担保・保証や貸倒引当金で十分な保全を行っております。

● 保全状況

(単位:%)

	平成28年9月末
保全率	79.05
未保全部分	20.95

● 平成28年9月末保全状況



<金融機能再生法上の区分概要>

- ①(破産更生債権及びこれらに準ずる債権):破産、会社更生等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- ②(危険債権):お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権のことです。
- ③(要管理債権):3ヵ月以上延滞している貸出金及び貸出条件を緩和している債権のことです。